

## 様式例 12 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

### 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和4年7月19日

評価者：経済労働局民間活用事業者選定評価委員会

#### 1. 業務概要

施設名	川崎市コンベンションホール
指定期間	平成30年4月1日 ～ 令和5年3月31日
業務の概要	施設等を利用に供する業務、施設利用者に対する開催支援業務、誘致に関する業務、施設等の維持管理に関する業務、その他施設等の管理運営のために必要な業務として経理・利用者意見の把握・管理組合に関する業務等
指定管理者	事業者名 株式会社コンベンションリンケージ 代表者名 平位 博昭 所在地 東京都千代田区三番町2番地 電話：03-3263-8686
所管課	経済労働局観光・地域活力推進部（内線：28721）

#### 2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者には十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者アンケートにおいて、「今後、川崎市コンベンションホールを利用したいと思いますか」の問に対し「ぜひまた利用したい」「また利用したい」の合計値について目標の80%を4年連続で達成した。</li> <li>・利用者アンケートにおいて、問合せ時・下見時・催事当日それぞれのスタッフ対応についても「大変良い・良い」の合計値について、目標の80%を4年連続で達成した。</li> </ul>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の設置目的である、「企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会」の創出については、会議室稼働率はほぼ目標を達成しているものの、ホール稼働率は目標値の55%に対し、初年度38%、2年目42%、3年目21%、4年目35%といった実績となった。</li> <li>・稼働率は目標を達成できなかったものの、指定管理者募集の目的である「民間ならではの専門的かつ柔軟なサービスの提供」として、指定管理者が独自のネットワークを活用し、医療関係の催事を多く開催するなど、指定管理者の強みを活かした誘致活動を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用料金収入が予算より少ない中でも、経費の節減に努めながら、毎年度利益還元納付金を本市に納めた。</li> </ul>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・細やかな巡回や監視カメラによる安全確認、ホール利用者への貴重品管理の声かけなど、指定管理者が作成した「川崎市コンベンションホール 安全運営マニュアル」に基づく対応等により、4年間で盗難被害は0件であった。</li> <li>・防災訓練の年2回開催や全社員の普通救命講習の順次受講など、危機事象に対する訓練を通じ、業務の安全管理・管理監督を行った。</li> <li>・設備の定期点検を確実にを行うほか、ホールのテクニカルスタッフと連携し、不具合や異常箇所の早期発見と修復を行った。</li> </ul>
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者アンケートの回収件数は目標値の400件に対し、達成率が毎年1～2割程度であったことから、適切なモニタリングのために回収率の向上に向けた取組が必要である。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ホール稼働率については目標を達成できなかったことから、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、これまでの誘致活動に加えて、市内企業等のニーズも踏まえた個別のコンサルティングや、対象を絞った重点的な広報の実施など、施設の認知度及び稼働率を向上させる取組を一層強化していく必要がある。</li> <li>・「地域一体となったコンベンション受入れ体制の構築」については、大学と連携して作成したランチマップ等の配布や宿泊施設情報のホームページ掲載等を行ってきたが、施設周辺の地域経済のさらなる活性化に向け、観光協会や周辺事業者等と連携しながら取組を一層強化する必要がある。</li> <li>・会計手続きにおいて事務ミスが発生し、内部統制を一層強化する必要がある。</li> </ul>
5	非公募更新のための条件を満たしているか（該当施設のみ）	該当せず

### 3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	・指定管理者と毎月モニタリング会議を開催し、利用状況・収支状況・アンケートの回収状況等について情報共有を行うとともに、今後の取組の確認や諸課題の確認などを適切に行った。
2	制度活用による効果はあったか。	・新型コロナウイルス感染症の影響等により稼働率が落ち込んだ中でも、指定管理者のネットワークを活用した誘致活動の展開など、民間ノウハウの発揮によりホールや会議室の稼働率を回復傾向に転じさせるとともに、経費節減等に努めながら毎年度利益還元納付金を納めるなど、民間活力の発揮により効率的・効果的に施設を運営することができた。
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	・当該施設のマンション管理組合費が上昇したことから、将来的な本市負担について検討を要する。
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	・コンベンション施設の特徴である、誘致・プランニング・コーディネート・運営を限られた予算の中でワンストップの体制で運営するためには、熱意と施設運営能力を持った事業者によって指定管理者制度による運営を継続することが最適である。

### 4. 今後の事業運営方針について

川崎市コンベンションホールの設置目的である、企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会の創出に向け、施設の認知度及び稼働率の向上を図る必要があることから、市内企業等のニーズも踏まえた個別のコンサルティングや、対象を絞った重点的な広報の実施など、民間ノウハウを一層活用しながらリピーターを獲得し、ウィズコロナ・アフターコロナでの MICE を推進することで産業交流の促進に向けて、指定管理者制度を継続し事業を推進していく。